

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第78期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月	第78期 平成25年3月
売上高(百万円)	160,145	140,990	139,996	134,772	126,924
経常利益又は経常損失() (百万円)	365	428	400	400	355
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,298	321	134	336	447
包括利益(百万円)	-	-	92	392	233
純資産額(百万円)	3,423	3,809	3,896	4,287	4,053
総資産額(百万円)	24,273	21,213	20,748	21,336	19,313
1株当たり純資産額(円)	246.79	276.61	283.48	312.14	295.17
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	165.46	23.21	9.77	24.52	32.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.10	17.96	18.78	20.10	20.99
自己資本利益率(%)	-	8.89	3.49	8.23	-
株価収益率(倍)	-	9.69	17.40	6.53	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,086	2,083	145	1,721	196
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	50	33	365	50	292
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	924	2,497	397	1,090	991
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,328	1,881	1,995	2,676	2,173
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	535 (72)	537 (72)	535 (73)	478 (93)	445 (134)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第75期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期及び第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月	第78期 平成25年3月
売上高(百万円)	152,945	133,738	132,768	127,535	119,761
経常利益又は経常損失() (百万円)	522	272	293	271	232
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,383	339	62	291	525
資本金(百万円)	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
発行済株式総数(千株)	15,324	15,324	15,324	15,324	13,774
純資産額(百万円)	3,010	3,397	3,425	3,770	3,462
総資産額(百万円)	22,766	19,687	19,143	19,617	17,510
1株当たり純資産額(円)	217.07	246.66	249.26	274.48	252.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	171.59	24.54	4.56	21.25	38.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.2	17.3	17.90	19.22	19.77
自己資本利益率(%)	-	10.61	1.84	8.11	-
株価収益率(倍)	-	9.17	37.28	7.53	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	457	458	453 (54)	405 (78)	376 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第75期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第74期及び第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第75期、第76期及び第77期の配当性向については無配であるため記載しておりません。また、第74期及び第78期の配当性向については、1株当たり当期純損失であり、かつ、無配であるため記載しておりません。
- 第76期より、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため()内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	大阪冷凍海老株式会社を資本金5万円で設立する。
昭和16年8月	商号を共同水産加工株式会社に変更する。
昭和19年1月	商号を共同水産株式会社に変更する。
昭和22年9月	商号を大阪水産物株式会社に変更、大阪府における公認荷受機関となる。
昭和23年3月	水産物の売買及び販売の受託を目的とし、商号を株式会社大水に変更する。
昭和25年8月	大阪府知事より水産物卸売人として許可を受ける。
昭和31年11月	大阪塩干株式会社の営業権を一部譲受ける。
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場に水産物部卸売業者として農林大臣より許可を受け、北部支社を開設。
昭和56年10月	大阪東部水産市場株式会社より営業権を一部譲受け、水産物部卸売業者として農林水産大臣より許可を受け、東部支社を開設。
平成4年3月	大阪東部冷蔵株式会社を子会社化。
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年9月	神戸海産物株式会社を吸収合併。
平成13年10月	京都魚市場株式会社を吸収合併、この合併により同社の子会社であった株式会社京都興産及び丸魚食品株式会社を子会社化。
平成17年5月	株式会社明石丸海を吸収合併。
平成25年4月	子会社の株式会社大分水産が、水産物部の営業の譲受けについて大分県知事より認可を受け、大分市公設地方卸売市場において事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であります。子会社及び関連会社は水産物等の販売及び冷蔵倉庫業他を行っております。

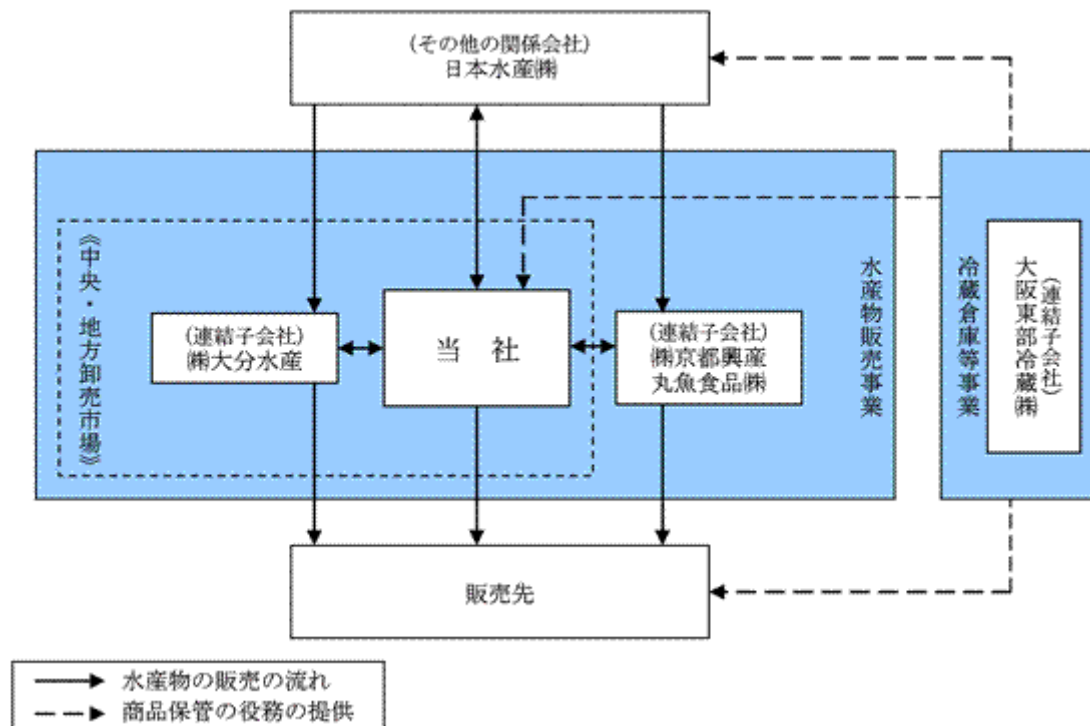
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

水産物販売事業 …… 当社は、卸売市場法に基づき中央卸売市場等において水産物の販売を行っております。子会社株式会社京都興産、丸魚食品株式会社、株式会社大分水産が当事業に属していません。

冷蔵倉庫等事業 …… 子会社大阪東部冷蔵株式会社は、市場内及び市場外流通の拠点として冷蔵倉庫業を行っております。

当社は日本水産株式会社の関連会社であります。同社は当社グループの水産物販売事業における主要な仕入先であり、また冷蔵倉庫等事業においても、子会社である大阪東部冷蔵株式会社が運営する冷蔵倉庫の主要な寄託者であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1．持分法適用会社はありません。

2．関連会社である大阪府中央卸売市場水産物精算㈱は、当社グループの事業に直接関係していないため記載していません。

3．㈱大分水産は平成25年4月1日より事業を開始しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱京都興産	大阪市北区	30	水産物販売事業	100.0	・商品の売買 ・役員の兼任
丸魚食品㈱	京都市南区	98	水産物販売事業	100.0	・商品の売買 ・運転資金の貸付 ・役員の派遣
㈱大分水産	大分県大分市	80	水産物販売事業	100.0	・役員の派遣
大阪東部冷蔵㈱	大阪市東住吉区	100	冷蔵倉庫事業	100.0	・商品の保管 ・設備資金及び運転 資金の貸付 ・役員の兼任
(その他の関係会社) 日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	水産・食品・ファ イン事業	被所有 32.9	・商品の売買 ・同社子会社からの 運転資金の借入 ・役員の兼任

(注) 日本水産㈱は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物販売事業	428(129)
冷蔵倉庫等事業	17(5)
合計	445(134)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376(122)	44.8	20.8	5,751,188

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物販売事業	376(122)
合計	376(122)

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「大水労働組合」と称し昭和55年10月に発足、組合員は平成25年3月末日現在228名であります。また、連結子会社大阪東部冷蔵(株)には、大阪東部冷蔵労働組合が、昭和45年6月に発足し、組合員は平成25年3月末日現在1名であります。

なお、大水労働組合は、何れの上部団体にも加盟しておりませんが、大阪東部冷蔵労働組合は、全国一般大阪地方労働組合に加盟しております。

現在、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興に向けて内需に堅調さが見られた一方、世界経済の減速や円高もあって、景気回復のペースは鈍い状況で推移しました。しかしながら、年明け以降には、財政出動、金融緩和、成長戦略を三本の矢とする、いわゆる「アベノミクス」の効果で円安へ転換したこと等もあり、一部には景気回復への期待感も見られるようになりました。

当水産流通業界におきましては、集荷及び販売の面で市場外流通事業者との競争が激しさを増したことや消費者の節約志向が根強く続く等、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全、安心な水産物を安定供給するという社会的責任を果たすべく集荷販売に努め、あわせて経営基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、消費者の購買意欲の冷え込みによる取扱数量の減少や販売単価の下落により、売上高は1,269億24百万円(前期比5.8%減)となりました。一方利益面では、売上総利益率の向上に取り組み、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益は2億45百万円(前期比19.3%減)、経常利益は3億55百万円(前期比11.3%減)を確保することができました。特別利益に固定資産売却益25百万円、投資有価証券売却益62百万円、特別損失に減損損失6億91百万円、投資有価証券評価損76百万円等を計上し、法人税等に80百万円を計上した結果、当期純損失は4億47百万円(前期は3億36百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における冷蔵倉庫等事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、21億73百万円(前連結会計年度末比5億2百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億96百万円(前期比15億24百万円減)となりました。これは主に経常利益3億55百万円(前期比45百万円減)に減価償却費1億47百万円(前期比37百万円減)、売上債権の減少額3億53百万円(前期比6億19百万円の増加)を加算する一方で、法人税等の支払額77百万円(前期比19百万円増)、仕入債務の減少額7億38百万円(前期比20億72百万円の増加)を減算したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億92百万円(前期比2億42百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の売却により3億38百万円(前期比2億4百万円増)、有形固定資産の売却により2億21百万円(前期比98百万円増)増加した一方で、投資有価証券の取得により99百万円(前期比92百万円増)、有形・無形固定資産の取得により1億19百万円(前期比62百万円減)減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億91百万円(前期比99百万円減)となりました。これは主に借入金の返済により9億49百万円(前期比75百万円減)減少したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
水産物販売事業(百万円)	119,912	93.9
合計(百万円)	119,912	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
水産物販売事業(百万円)	126,752	94.2
報告セグメント計(百万円)	126,752	94.2
冷蔵倉庫等事業(百万円)	172	65.9
合計(百万円)	126,924	94.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、内部管理体制の一層の強化を図るとともに、安定した収益基盤の構築に向けて、以下の課題解決に取り組んでまいります。

(1)ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

リスクマネジメントをはじめ各会議体を構成し運用していくことにより、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

具体的には、リスク管理を徹底するため「リスクマネジメント運用プログラム」を策定し、認識しているリスクに対してその発生を未然に防止するための体制整備を計画的に行ってまいります。

特に、コンプライアンス態勢の構築については別途「コンプライアンス・プログラム」を策定し、様々なコンプライアンス項目に対する改善計画を可視化し、一層の強化・充実に努めてまいります。

(2)安定した収益基盤の確保

卸売市場経由率の低下が続くと予想されるなか、京阪神を中心とするネットワークを重視した営業戦略により、安定した収益基盤の確保に取り組めます。また、大分市公設地方卸売市場において新たに設立した子会社とも連携し、西日本における集荷の強化にも注力してまいります。

営業本部の機能強化、支社間の連携、在庫管理の徹底等を含め、営業力の強化を図る。

経営方針を浸透させ、それを実行する。

商品戦略、顧客戦略の再構築を行う。

物流費等、コストダウン戦略を推進する。

(3)人員確保と人材教育の実施

以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

適正人員の確保と人材育成を行う。

マネジメント能力の向上を図る。

社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指し、人事制度の見直しを行う。

(4)財務体質の改善

財務体質の強化に向け、引き続き在庫管理の徹底等により、借入金の圧縮、資金コストの削減等に取り組んでまいります。

(5)復配に向けて

上記課題を克服し、復配に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制について

当社グループは、地方自治体が開設する中央卸売市場及び地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣、知事から卸売業務の許可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者（当社）は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。

純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者（当社）は改善措置をとらなければならず、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。

検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者である地方公共団体による業務及び財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることがあるほか、卸売業務の許可が取り消されることもあります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2)市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候など自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場などの要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3)食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4)情報システムについて

現在、当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、本社を情報センターとした情報ネットワークシステムを構築しており、安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおります。また、全社統合システムプロジェクトを立ち上げ、平成26年3月期に情報システムを更改し全社業務を統一することにより、経営の効率化を図るべく準備を進めております。

情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。よって、天変地異や様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じたり、システムの更改に伴い重大な不具合が発生した場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5)主要な資産における減損等のリスクについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。引当金の計上等においては会計基準の範囲内で一定の見積りを行っておりますが、経済環境の変化等により実際の結果が見積りと異なった場合、または当社の保有資産の価値が大幅に下落した場合には、当該資産について引当金の追加計上または減損処理を要することとなるため、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおける重要なリスクを有する資産とそのリスクは以下のとおりです。

売掛債権における予期せぬ貸倒損失リスクまたは引当金の追加計上リスク

投資有価証券の時価下落による減損処理リスク

保有不動産の時価下落等による減損処理リスク

5【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり資本・業務提携および金融支援に関する協定を締結しております。

相手先	期間	内容
日本水産(株)	-	当社に対する経営支援のため、日本水産(株)は平成21年3月27日付で、当社による経営支援、役員派遣および資金支援について当社と基本合意書を締結しました。
(株)ニッスイ・ジーネット	平成24年7月14日から 平成25年7月13日まで	上記の日本水産(株)との基本合意書に基づき、同社の子会社である(株)ニッスイ・ジーネットとの間で「CMS基本契約」を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準の範囲内で一定の見積りがなされ、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高及び各利益の分析内容は、以下のとおりであります。

(売上高)

当水産流通業界におきましては、集荷及び販売の面で市場外流通事業者との競争が激しさを増したことや消費者の節約志向が根強く続く等、厳しい経営環境となりました。

当社グループでは、安全、安心な水産物を安定供給するという社会的責任を果たすべく集荷販売に努めてまいりましたが、消費者の購買意欲の冷え込みによる取扱数量の減少や販売単価の下落により、売上高は1,269億24百万円（前期比5.8%減）となりました。

(営業利益)

売上総利益率の向上に取り組んだものの、売上高減少の影響が大きく、売上総利益は63億25百万円（同1.8%減）となりました。一方、経費の削減に努めたことにより、販売費及び一般管理費は60億79百万円（同0.9%減）となり、営業利益は2億45百万円（同19.3%減）を確保することができました。

(経常利益)

営業外損益において受取配当金64百万円、賃貸収益65百万円を計上したこと等により、経常利益は3億55百万円（同11.3%減）となりました。

(当期純利益)

特別利益として投資有価証券売却益62百万円、固定資産売却益25百万円を計上し、特別損失として減損損失6億91百万円、投資有価証券評価損76百万円、投資有価証券売却損42百万円を計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純損失は3億67百万円（前期は4億56百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

また、税金費用として、法人税、住民税及び事業税を1億8百万円、法人税等調整額を27百万円計上したことにより、当期純損失は4億47百万円（前期は3億36百万円の当期純利益）となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、136億61百万円（前期比11億1百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が4億52百万円、商品及び製品が3億84百万円、受取手形及び売掛金が2億24百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、56億52百万円（同9億22百万円減）となりました。これは主に有形固定資産が減損損失の計上及び売却等により9億1百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、116億85百万円（同16億98百万円減）となりました。これは主に借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億49百万円、支払手形及び買掛金が7億51百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、35億73百万円（同90百万円減）となりました。これは主に退職給付引当金が58百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、40億53百万円（同2億33百万円減）となりました。これは主に当期純損失を4億47百万円計上する一方、その他有価証券評価差額金が2億17百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー に記載しております。また、キャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	14.1	18.0	18.8	20.1	21.0
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	14.6	11.3	10.3	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	2.5	34.2	2.3	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	19.9	1.9	24.6	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営課題と今後の方針

当連結会計年度の経営成績及び財政状態を踏まえて、当社グループは 3. 対処すべき課題 に記載のとおり、市場間のネットワークを重視した営業戦略に基づいて収益基盤を確保し、財政面においても保有資産の見直しによる財務体質の強化に取り組んでまいります。

なお、本項の将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した主な設備投資は、水産物販売事業における当社の基幹システム更改の一部であり、87百万円（総額8億90百万円、平成25年8月完成予定）を支払いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・大阪本場支社 (大阪市福島区)	水産物販売 事業	事務所他	288	5	1,792 (68,713.67)	4	96	2,188	150
東部支社 (大阪市東住吉区)	水産物販売 事業	事務所他	10	-	-	7	0	18	51
北部支社 (大阪府茨木市)	水産物販売 事業	事務所他	5	0	-	6	0	12	44
京都支社 (京都市下京区)	水産物販売 事業	事務所他	5	2	-	28	1	37	56
神戸支社 (神戸市兵庫区)	水産物販売 事業	事務所他	23	0	144 (645.28)	1	0	170	46
		冷蔵倉庫設 備他	115	6	142 (1,679.23)	0	0	264	6
神戸支社 明石営業部 (兵庫県明石市)	水産物販売 事業	事務所他	0	-	9 (94.44)	-	0	9	11
神戸東部支社 (神戸市東灘区)	水産物販売 事業	事務所他	0	0	-	-	0	0	12

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 提出会社の本社・大阪本場支社の中には、本社管轄の賃貸用資産（大阪府泉佐野市他、土地1,522百万円、建物及び構築物等229百万円）及び遊休資産を含んでおります。

3. 上記のほか、提出会社の営業活動基盤である中央卸売市場及び地方卸売市場の当連結会計年度における賃借状況は以下のとおりであります。

事業所名	本社・ 大阪本場支社	東部支社	北部支社	京都支社	神戸支社	神戸支社 明石営業部	神戸東部支社
市場名	大阪市中央 卸売市場	大阪市中央卸売 市場東部市場	大阪府中央 卸売市場	京都市中央 卸売市場	神戸市中央 卸売市場	明石市公設 地方卸売市場	神戸市中央卸売 市場東部市場
売上高割使用料 (百万円)	83	48	33	42	22	5	9
面積割使用料 (百万円)	190	43	53	51	37	8	11

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積m ²)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)京都興産	本社 (大阪市北区)	水産物販売 事業	事務所他	2	-	-	3	2	8	24
丸魚食品(株)	本社 (京都市南区)	水産物販売 事業	事務所他	24	3	150 (1,831.40)	2	2	182	28
(株)大分水産	本社 (大分県大分 市)	水産物販売 事業	事務所他	-	-	-	-	-	-	-
大阪東部冷蔵(株)	本社・物流セ ンター (大阪市東住 吉区)	冷蔵倉庫事 業	冷蔵倉庫他	291	4	171 (3,960.07)	8	0	477	17

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税を含めておりません。
2. 大阪東部冷蔵(株)の中には、土地21百万円、建物及び構築物24百万円の賃貸用資産を含んでおります。
3. (株)大分水産は平成25年4月1日より事業を開始しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	大阪市 福島区	水産物販売事業	基幹システム更改	890	250	自己資金 及び 借入金	平成23年2月	平成25年8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月28日(注)1	1,550	13,774	-	2,352	-	2,012

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成25年5月15日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金1,515百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	77	-	1	523	610	-
所有株式数 (単元)	-	914	4	8,690	-	3	3,968	13,579	195,819
所有株式数の 割合(%)	-	6.73	0.02	63.99	-	0.02	29.22	100	-

(注)1. 自己株式45,605株は、「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に605株を含めて記載しております。

2. 上記自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	4,453	32.33
株式会社極洋	東京都港区赤坂3-3-5	1,180	8.56
大水従業員持株会	大阪市福島区野田1-1-86	896	6.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	694	5.03
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	497	3.60
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川2-2-20	450	3.26
清水 元一	兵庫県尼崎市	400	2.90
中部水産株式会社	名古屋市熱田区川並町2-22	259	1.88
寶船冷蔵株式会社	大阪市西区南堀江3-16-30	225	1.63
利州株式会社	大阪市福島区野田1-1-86	206	1.49
計	-	9,261	67.23

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,534,000	13,534	-
単元未満株式	普通株式 195,819	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	13,534	-

(注) 上記自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	45,000	-	45,000	0.32
計	-	45,000	-	45,000	0.32

(注) 上記自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,647	427,675
当期間における取得自己株式	1,947	291,852

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,550,000	688,136,450	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	45,605	-	47,552	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 上記自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

3【配当政策】

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえ、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。また、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、経常利益を確保したものの、減損損失の計上により当期純損失となったため、誠に遺憾ではありますが無配を継続させていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月	第78期 平成25年3月
最高(円)	365	261	215	180	174
最低(円)	107	166	163	125	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	149	140	145	140	139	159
最低(円)	144	140	135	131	131	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役及び監査役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		真部 誠司	昭和22年5月5日生	昭和45年4月 日本水産株式会社入社 平成17年6月 同社取締役大阪支社長 当社監査役 平成21年3月 当社監査役辞任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 日本水産株式会社取締役退任 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)3	20
取締役	大阪本場支社長	打浪 誠也	昭和21年11月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役原料開発部長 平成15年6月 大阪東部冷蔵株式会社取締役 (現任) 平成18年6月 当社常務取締役原料開発部担当 平成19年6月 当社常務取締役執行役員本社営業 部門担当 平成21年6月 当社取締役常務執行役員大阪本場 支社長(現任)	(注)3	25
取締役	管理本部長	成瀬 順	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 日本水産株式会社入社 平成19年6月 同社経理部長 平成21年6月 当社常務執行役員管理本部長兼経 理部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部 長兼経理部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任) 平成25年5月 株式会社京都興産取締役(現任)	(注)3	10
取締役	営業本部長	湯上 信元	昭和34年8月27日生	昭和58年4月 日本水産株式会社入社 平成18年3月 同社関西水産営業部長 平成21年6月 当社執行役員営業本部長補佐 平成22年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成25年1月 株式会社大分水産取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	10
取締役	京都支社長兼営 業本部副本部長	板敷 睦男	昭和22年8月14日生	昭和41年4月 神戸海産物株式会社入社 平成12年9月 当社神戸支社鮮魚部長 平成18年6月 当社取締役神戸支社鮮魚部長 平成19年6月 当社取締役執行役員神戸支社長 平成21年6月 当社執行役員神戸支社長 平成22年4月 当社執行役員京都支社長 平成22年5月 丸魚食品株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社常務執行役員京都支社長 平成25年1月 当社常務執行役員京都支社長兼営 業本部副本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員京都支社長兼 営業本部副本部長(現任)	(注)3	15
取締役		垣添 直也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 日本水産株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 日本水産株式会社相談役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松葉 知幸	昭和26年3月10日生	昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和56年4月 松葉法律事務所設立(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成15年7月 特定非営利活動法人消費者ネット 関西理事(現任) 平成16年4月 日本弁護士連合会代議員 平成20年4月 近畿弁護士会連合会、司法問題対策 委員会委員長 平成21年4月 大阪弁護士会、司法改革推進本部本 部長代行 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 日本弁護士連合会常務理事	(注)3	-
常勤監査役		内山 和彦	昭和33年10月10日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成13年2月 同法人審査部審査役 平成16年1月 同広島支店副支店長 平成17年2月 同営業第二部副部長 平成20年2月 同審査部副部長兼審査役 平成22年6月 同営業第二部長 平成23年6月 同大阪支店参事役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		井上 誠	昭和32年12月5日生	昭和55年4月 株式会社極洋入社 平成18年4月 同社水産冷凍食品部長 平成22年6月 同社大阪支社長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 株式会社極洋取締役大阪支社長 (現任)	(注)5	-
監査役		百々 季仁	昭和47年2月4日生	平成8年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 平成10年7月 公認会計士登録 平成16年7月 株式会社クリア設立 代表取締役 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						80

- (注) 1. 取締役垣添直也及び松葉知幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役内山和彦、井上誠及び百々季仁は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
片野 博雄	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社経理部長代理 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社執行役員内部監査室長(現任)	31

(2) 執行役員の状況

当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員12名（平成25年6月21日現在）

印は、取締役兼務者であります。

	（氏名）	（担当）
社長執行役員	真部 誠司	
常務執行役員	打浪 誠也	大阪本場支社長
常務執行役員	成瀬 順	管理本部長
執行役員	湯上 信元	営業本部長
執行役員	板敷 睦男	京都支社長兼営業本部副本部長
執行役員	片野 博雄	内部監査室長
執行役員	中野 隆雄	神戸支社長
執行役員	三好 廣保	営業本部副本部長兼経営企画室長
執行役員	新田 純生	経理部長
執行役員	板東 啓三	東部支社長
執行役員	小田 幸一	管理本部副本部長兼総務広報部長
執行役員	濱崎 徹	北部支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。

また、業務執行は執行役員12名を選任し、経営と執行を分離することにより、効率的で的確な意思決定と業務遂行責任の明確化を図っております。このうち5名は取締役を兼務しております。

当社は取締役会の諮問機関として、経営会議、リスクマネジメント会議及びグループ経営会議を設置しております。

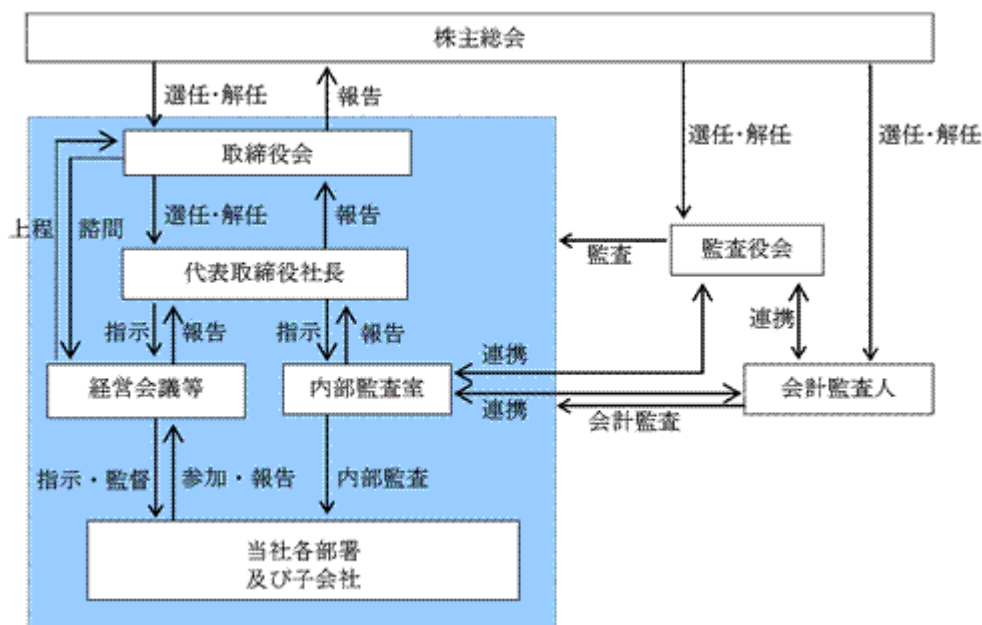
経営会議は執行役員で構成されており、原則として毎月1回定例開催しております。経営会議では取締役会の意思決定に資するため取締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、決定事項を執行役員に伝達し、社長は執行役員に経営の現状を説明するほか、各執行役員に必要な指示を行い、その他の執行役員は、自己の業務執行又は遂行状況の報告を行うなど、経営に関する重要事項の情報共有及び協議をしております。

リスクマネジメント会議は、執行役員で構成されており、原則として四半期毎に開催しております。リスクマネジメント会議では、同会議の下に組織された内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会の担当者から報告された、多様なリスクを可能な限り未然に防止することに努めております。

なお、両会議には常勤監査役が出席し、監視検証を行っております。

また、当社は子会社を4社有しており、企業グループとして「経営理念」「大水行動規範」の趣旨の共有化を図っております。また、原則として四半期毎にグループ経営会議を開催するとともに、当社から取締役、監査役を派遣し、当該子会社の経営状況を定期的に確認する体制を構築しております。監査面では、グループ経営会議に常勤監査役が出席し、監視検証を行うとともに、内部監査室の業務監査により、子会社各社の業務の適正さを確保し、法令違反・不正行為の抑止並びに未然防止を図る体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

上記の機関及びその機能の状況から、当社の属する業界及び当社業務に通じた取締役を中心とした効率的で的確な意思決定を行う一方で、内部の論理のみに基づく意思決定や、経営者の暴走に対する適切な監督及び監査が行えると考えているため現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、法令及び定款、社内諸規程を遵守し、経営の健全性、透明性、収益性、成長性を確保し、永続的に企業価値を高めていく上で、内部統制システムを重要な基盤として捉え内部統制の強化と、その有効性の継続的な運用を図っていきます。

イ) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、「経営理念」「大水行動規範」を制定し、役職員はこれを遵守します。

「取締役会規則」をはじめとする社内諸規程を制定し、その徹底を図ります。

人事法務部をコンプライアンスの統括部署とし、コンプライアンス委員会と連携の上、役職員に対する適切な教育研修体制を構築し教育研修を実施します。

コンプライアンスに係る内部通報及び相談の窓口を社内外に設けます。

役職員の職務執行の適切性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置します。内部監査室は「内部監査規程」に基づき監査を実施します。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人と情報交換を行い効率的な内部監査を実施します。

「大水行動規範」に基づき、公共の秩序や安全を脅かす反社会的な勢力には毅然とした態度で臨み、不当な要求等を一切排除します。また、その行動指針となる、「反社会的勢力との取引排除規程」の整備を行います。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取り扱いは、「文書管理規程」等の社内規程に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

当該文書の管理部署である総務広報部は、取締役及び監査役の閲覧請求に対して、いつでもこれらの文書を閲覧に供します。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント規程」を制定し、多様なリスクを可能な限り未然に防止し、危機発生時には企業価値の毀損を極小化するための体制を整備します。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期的取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務遂行に支障を来たさぬ体制を確保します。

取締役会の下に執行役員で構成された経営会議を設置し、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、意思決定を執行役員に伝達します。また社長は執行役員に経営の現状を説明し、各執行役員は各自の業務執行状況の報告を行います。

取締役会の下に執行役員及び子会社の社長で構成されたグループ経営会議を設置します。当社社長は執行役員及び子会社の社長にグループ経営の現状を説明し、子会社の社長は各社の業務執行状況の報告を行います。

取締役会の下に執行役員で構成されたリスクマネジメント会議を設置し、担当部署から報告された多様なリスクを可能な限り未然に防止できるよう検討を行います。

日常の職務の遂行において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の社内諸規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担します。

ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「経営理念」「大水行動規範」をグループ会社(当社の子会社)各社で共有し、グループとしての企業価値の向上と業務の適正を確保します。

内部監査室による業務監査により、グループ会社(当社の子会社)の業務全般にわたる内部統制の適正性と有効性を確保します。

グループ会社(当社の子会社)各社に取締役及び監査役を派遣し、法令違反、不正行為の抑止、未然防止を図る体制を整備します。

ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、必要に応じその人員を確保します。

当該使用人が監査役を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。また、その期間中の当該使用人の人事評価については、監査役会の意見を尊重します。

ト)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告事項は以下のとおりとします。

- a)取締役会及び経営会議で決議又は報告された事項
- b)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- c)内部監査の実施状況及びその結果
- d)重大な法令違反等
- e)内部通報・相談の状況及び通報・相談された事案の内容
- f)その他監査役が報告を求める事項

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。

チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び内部監査室は、監査役と定期的に意見交換を行います。

監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受ける体制とします。

監査役会は定期的に会計監査人から監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し監査の有効性、効率性を高めます。

リ)財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制委員会を設置し、代表取締役社長を委員長として財務報告の適正を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築します。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスクマネジメントの指導を適切に行うために、リスクマネジメント会議を設置しており、当社が抱えるリスクを包括的に管理していくために、リスクマネジメント運営プログラムを策定し、課題の抽出を行うとともに、課題解決のための計画的な実施策に取り組んでおります。

リスクマネジメント会議の下に、個別リスクを審議するためのコンプライアンス委員会、内部統制委員会等を設置し、個別リスク課題に対する取り組み進捗などを担当者に定期的に報告させ、適時必要な指導を行っております。

特に、当社の重要な経営課題でありますコンプライアンスの推進につきましては、コンプライアンスプログラムに基づく実施策に取り組むと共に、必要に応じて問題点などを取り上げ、適正なコンプライアンス運営に向けた改善策に取り組んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査の状況

イ)内部監査、監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査は、社長直轄の組織である内部監査室(専任者3名)が担当しており、内部監査規程に従い、内部監査基本計画書を立案し、監査計画に沿って業務監査、会計監査等を実施しております。実施した内部監査の結果は社長へ報告され、必要に応じて改善指示を行い、会社として改善の実行に努めております。

また、当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役は、監査役会規則、監査役監査基準の定めに従い、監査計画を策定し、株主総会や取締役会への出席、取締役・執行役員・従業員からの事業の報告收受等を行っております。常勤監査役は、経営会議等の重要な会議への出席、書類の閲覧・ヒアリング等の手法により監査を実施しております。

なお、社外監査役百々季仁は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査基本計画書及び内部監査の実施状況を監査役へ適宜報告し、定期的に情報交換、意見交換を行うなど、監査役との連携に努めております。また、会計監査人と、内部統制監査等で緊密な連携を保つことにより、効率的な監査を行っております。なお、監査役は会計監査人から定期的に監査状況の報告を受けており、より有効な監査環境の整備に努めております。

また、監査の結果、問題が発見された場合は、内部統制部門である人事法務部にも伝えられ、業務の改善に取り組むとともに、社内規程の制定、改訂などに反映させる体制としております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役につき、会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役垣添直也は日本水産株式会社の相談役であります。日本水産株式会社は当社株式4,453,524株（持株比率32.33%）を保有しており、当社は同社の持分法適用会社であります。

当社は日本水産株式会社との間で、当社に対する経営支援のため、役員派遣、資金支援を主な内容とする基本合意書を締結しております。垣添直也のほか、代表取締役1名、取締役2名が日本水産株式会社の出身であり、執行役員2名（取締役兼務者を除く）を出向等により受け入れております。また、当社は日本水産株式会社の子会社である株式会社ニッスイ・ジーネットとの間で「CMS基本契約」を締結し、これに基づいて500百万円（当期末残高）の融資を受けております。

このほか、当社と日本水産株式会社との間に営業上の取引があります。当期中の取引額は、商品の仕入が7,334百万円、売上が205百万円であります。

社外取締役松葉知幸は弁護士であります。松葉知幸は特定非営利活動法人消費者ネット関西の理事に就任しております。当社と同法人及び松葉知幸との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役内山和彦は農林中央金庫の出身であります。農林中央金庫は当社株式694,000株（持株比率5.03%）を保有し、また当社は同金庫より1,000百万円（当期末残高）の融資を受けております。

社外監査役井上誠は株式会社極洋の取締役大阪支社長であります。株式会社極洋は当社株式1,180,459株（持株比率8.56%）を保有しており、当社は株式会社極洋株式834,922株（同0.76%）を保有しております。また、当社と株式会社極洋との間に営業上の取引があります。当期中の取引額は、商品の仕入が3,347百万円、売上が309百万円であります。

社外監査役百々季仁は公認会計士であり、株式会社クリアの代表取締役であります。当社と株式会社クリア及び百々季仁との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役垣添直也は、長年にわたる企業経営者としての立場から、経営上の助言・指導のため、平成21年6月29日に就任しました。当社は日本水産株式会社の持分法適用会社であるため垣添直也を独立役員には選任しておりませんが、経営者として当社の経営に対する実効性、専門性を発揮していただくことによりステークホルダーに対する利益に資すると判断しております。

社外取締役松葉知幸は、弁護士としての立場から、経営上の助言・指導のため、平成21年6月29日に就任しました。また、平成20年10月に発覚した不正取引事件の社外調査委員会の委員長職を通じ、当社及び当業界の状況を認識していることから、不正防止等の観点からも適任と判断しております。前述のとおり、過去に社外調査委員会の委員長として当社との間で取引関係がございましたが、現在は取引関係はなく、独立性を有しており、大阪証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役内山和彦は、長年にわたる金融機関での豊富な経験を生かし、当社の監査に反映させるため平成23年6月25日に就任しました。出身である農林中央金庫は当社の株主であり、また当社は同金庫からの借入がありますが、当社は借入面では多くの金融機関と幅広く良好な関係を維持し、また銀行借入以外の資金調達手段を有しており、公正な立場で監査を行っていただけるものと判断しております。

社外監査役井上誠は、水産会社において要職を務められている経験を生かし、当社の監査に反映させるため平成22年6月22日に就任しました。井上誠が在籍する株式会社極洋は当社の株主であり、取引関係もありますが、当社の売上高に鑑みると、公正な立場で監査を行っていただけるものと判断しております。

社外監査役百々季仁は公認会計士として監査に関する高度な専門知識を生かし、当社の監査に反映させるため平成23年6月25日に就任しました。これまで当社の経営に関与したことはなく、独立性を有しており、大阪証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたり、大阪証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にするものとし、このうち1名以上は同取引所が定める独立役員の要件を満たす者を選任することを方針としております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

当社では前述のとおり、社外取締役2名のうち、1名は水産業界において長年の経営、勤務実績があり経営戦略の立案等について多角的検討が可能となるほか、当社や業界に内在する諸問題をいち早く発見、提起し、解決するための体制としております。1名は弁護士であり、企業法務に精通しており当社のコンプライアンス態勢の確立という観点からも、一層の強化につながる体制としております。

社外監査役3名のうち、1名は金融機関にて長年にわたる勤務実績があり、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の内部管理の強化につながる体制としております。1名は水産業界において長年の勤務実績があり、当社や業界に内在する諸問題をいち早く発見、提起し、解決するための体制としております。1名は公認会計士であり、監査業務に精通しており当社のコンプライアンス態勢の確立という観点からも、一層の強化につながる体制としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて内部監査室、監査役及び会計監査人の監査に関する報告を受けております。また、各社外監査役は監査役会にて常勤監査役を通じて内部監査室や監査役の監査に関する報告を受け、定期的に会計監査人より直接監査に関する報告を受けており、社外取締役による監督並びに社外監査役による監査が有効に機能する体制としております。

各社外取締役の取締役会における内部統制システム上確認及び改善すべき事項についての発言があった場合には、必要に応じて取締役より内部統制部門に報告がなされ、内部統制部門は社外取締役の指摘事項について確認及び改善の措置を講じる体制としております。

各社外監査役の監査役会における内部統制システム上確認及び改善すべき事項についての発言があった場合には、必要に応じて常勤監査役より内部統制部門に報告がなされ、内部統制部門は社外監査役の指摘事項について確認及び改善の措置を講じる体制としております。

会計監査の状況

当社は、第75回定時株主総会で選任されました新日本有限責任監査法人と引き続き会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、公正な会計監査を受け会計処理の適正性の確保に努めております。

平成25年3月期における新日本有限責任監査法人の監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 坂井俊介、伊藤栄司

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 4名

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	68	54	-	-	14	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20	19	-	-	0	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第47回定時株主総会において月額16百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第52回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記には、無報酬の社外役員1名を含んでおりません。
 5. 上記報酬の他、使用人兼務役員3名に使用人分給与として39百万円支給しております。

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 自己株式の取得

当社は、将来の環境変化に対応して、経営を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ニ) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役等(取締役及び監査役であった者を含む)が、期待された役割を十分発揮できるように、職務の遂行にあたり、一定限度内で責任の免除を取締役会の決議で行えるよう会社法第426条第1項の規定に基づき、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

37銘柄	804百万円
------	--------

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)極洋	825,282	163	営業取引の関係強化
(株)池田泉州ホールディングス	555,000	63	安定株主確保のため
(株)ライフコーポレーション	45,484	61	営業取引の関係強化
(株)ニチレイ	111,455	43	営業取引の関係強化
イオン(株)	30,439	33	営業取引の関係強化
中部水産(株)	145,200	32	営業取引の関係強化
(株)立花エレテック	37,400	28	安定株主確保のため
櫻島埠頭(株)	250,000	23	営業取引の関係強化
(株)平和堂	17,417	19	営業取引の関係強化
イズミヤ(株)	13,000	5	営業取引の関係強化
一正蒲鉾(株)	11,000	5	営業取引の関係強化
(株)関西スーパーマーケット	6,600	4	営業取引の関係強化
OUGホールディングス(株)	2,625	0	営業取引の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)極洋	834,922	176	営業取引の関係強化
ニチモウ(株)	450,000	89	営業取引の関係強化
(株)ニチレイ	111,455	62	営業取引の関係強化
(株)ライフコーポレーション	45,979	61	営業取引の関係強化
中部水産(株)	145,200	48	営業取引の関係強化
イオン(株)	31,898	38	営業取引の関係強化
(株)立花エレテック	37,400	33	安定株主確保のため
櫻島埠頭(株)	250,000	30	営業取引の関係強化
(株)平和堂	17,844	25	営業取引の関係強化
一正蒲鉾(株)	31,000	19	営業取引の関係強化
イズミヤ(株)	13,000	6	営業取引の関係強化
(株)関西スーパーマーケット	6,600	5	営業取引の関係強化
(株)オークワ	503	0	営業取引の関係強化
OUGホールディングス(株)	2,625	0	営業取引の関係強化

八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	30	30	0	-	-
上記以外の株式	976	1,001	25	18	393 (76)

(注) 1. 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

二) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額該当事項はありません。

ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株池田泉州ホールディングス	90,000	47

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	47	3	45	2
連結子会社	-	-	-	-
計	47	3	45	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、リスクマネジメントに関するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、基幹システム更改に伴うIT統制構築に関するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等へ参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696	2,243
受取手形及び売掛金	5 10,060	5 9,835
有価証券	-	2 43
商品及び製品	1,775	1,390
未収消費税等	10	-
繰延税金資産	136	70
その他	225	152
貸倒引当金	143	76
流動資産合計	14,762	13,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,229	3 2,238
減価償却累計額	1,393	1,472
建物及び構築物(純額)	3 836	3 766
機械装置及び運搬具	3 224	3 218
減価償却累計額	193	193
機械装置及び運搬具(純額)	3 30	3 24
工具、器具及び備品	177	169
減価償却累計額	152	152
工具、器具及び備品(純額)	24	16
土地	4 3,286	4 2,410
リース資産	226	185
減価償却累計額	134	121
リース資産(純額)	92	64
建設仮勘定	-	87
有形固定資産合計	4,270	3,369
無形固定資産		
電話加入権	26	26
リース資産	4	-
その他	206	201
無形固定資産合計	237	228
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,964	1, 2 1,939
長期貸付金	299	295
破産更生債権等	1,971	1,852
固定化営業債権	894	883
繰延税金資産	21	25
その他	1 56	57
貸倒引当金	3,142	3,000
投資その他の資産合計	2,065	2,054
固定資産合計	6,574	5,652
資産合計	21,336	19,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475	7,723
短期借入金	3,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	450	-
リース債務	40	29
未払金	507	477
未払法人税等	59	85
未払消費税等	8	32
賞与引当金	142	136
その他	201	199
流動負債合計	13,384	11,685
固定負債		
リース債務	62	38
繰延税金負債	69	129
再評価に係る繰延税金負債	4 353	4 303
退職給付引当金	2,667	2,608
役員退職慰労引当金	117	131
その他	394	361
固定負債合計	3,664	3,573
負債合計	17,048	15,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	1,155	926
自己株式	705	18
株主資本合計	4,814	3,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	438
土地再評価差額金	4 747	4 195
その他の包括利益累計額合計	527	633
純資産合計	4,287	4,053
負債純資産合計	21,336	19,313

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	134,772	126,924
売上原価	4 128,333	4 120,599
売上総利益	6,438	6,325
販売費及び一般管理費	1 6,133	1 6,079
営業利益	304	245
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	57	64
受取賃貸料	130	134
天然ガス売却額	69	70
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	40	40
営業外収益合計	311	312
営業外費用		
支払利息	68	57
賃貸費用	64	68
天然ガス売却原価	70	70
その他	11	6
営業外費用合計	215	203
経常利益	400	355
特別利益		
投資有価証券売却益	48	62
固定資産売却益	2 58	2 25
特別利益合計	106	87
特別損失		
投資有価証券評価損	16	76
投資有価証券売却損	4	42
減損損失	3 7	3 691
事業所閉鎖損失	5 22	-
特別損失合計	51	811
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	456	367
法人税、住民税及び事業税	71	108
法人税等調整額	48	27
法人税等合計	119	80
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	336	447
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	336	447

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	336	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	217
土地再評価差額金	50	3
その他の包括利益合計	55	214
包括利益	392	233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392	233
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
当期首残高	801	1,155
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	336	447
土地再評価差額金の取崩	17	946
自己株式の消却	-	688
当期変動額合計	354	2,082
当期末残高	1,155	926
自己株式		
当期首残高	704	705
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の消却	-	688
当期変動額合計	1	687
当期末残高	705	18
株主資本合計		
当期首残高	4,461	4,814
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	336	447
土地再評価差額金の取崩	17	946
自己株式の取得	1	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	353	1,394
当期末残高	4,814	3,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	217
当期変動額合計	5	217
当期末残高	220	438
土地再評価差額金		
当期首残高	780	747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	943
当期変動額合計	33	943
当期末残高	747	195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	565	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,160
当期変動額合計	38	1,160
当期末残高	527	633
純資産合計		
当期首残高	3,896	4,287
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	336	447
土地再評価差額金の取崩	17	946
自己株式の取得	1	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,160
当期変動額合計	391	234
当期末残高	4,287	4,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	456	367
減価償却費	185	147
賞与引当金の増減額(は減少)	44	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	208
受取利息及び受取配当金	59	66
支払利息	68	57
投資有価証券評価損益(は益)	16	76
投資有価証券売却損益(は益)	44	19
減損損失	7	691
固定資産除却損	3	3
有形固定資産売却損益(は益)	58	25
売上債権の増減額(は増加)	265	353
たな卸資産の増減額(は増加)	173	384
その他営業債権の増減額(は増加)	6	54
仕入債務の増減額(は減少)	1,334	738
その他営業債務の増減額(は減少)	88	64
未収消費税等の増減額(は増加)	36	10
未払消費税等の増減額(は減少)	0	23
その他	3	2
小計	1,789	260
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	70	53
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	58	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	85
定期預金の払戻による収入	-	35
投資有価証券の取得による支出	6	99
投資有価証券の売却による収入	133	338
有形固定資産の取得による支出	16	116
有形固定資産の売却による収入	123	221
無形固定資産の取得による支出	165	2
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	5	4
その他投資の取得による支出	10	7
その他投資の回収による収入	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,003	499
長期借入金の返済による支出	21	450
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
リース債務の返済による支出	64	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090	991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	681	502
現金及び現金同等物の期首残高	1,995	2,676
現金及び現金同等物の期末残高	2,676	2,173

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)京都興産

丸魚食品(株)

(株)大分水産

大阪東部冷蔵(株)

上記のうち、(株)大分水産については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算(株)は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

また、大阪東部冷蔵(株)は建物及び構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務及び予定取引

ヘッジ方針

当社は主に内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

連結子会社は、デリバティブ取引を全く実施しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	3百万円
その他(出資金)	0	-

2 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	-百万円	43百万円
投資有価証券	55百万円	11百万円

3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	25	19
計	43	35

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,004百万円	372百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	904	271

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
市場使用料	651百万円	640百万円
出荷・完納奨励金	411	390
給料手当・賞与	2,801	2,705
賞与引当金繰入額	135	131
退職給付引当金繰入額	143	156
役員退職慰労引当金繰入額	21	24
減価償却費	109	75
貸倒引当金繰入額	-	63

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	56百万円	25百万円
建物及び構築物	1	-
計	58	25

3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
神戸東部支社 (兵庫県神戸市)	事業用資産	建物及び構築物	6
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	0

当社グループは、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府泉佐野市	賃貸用資産	土地	607
		建物及び構築物	11
神戸市東灘区	遊休資産	土地	64
宮城県石巻市	遊休資産	土地	8

2. 減損損失を認識するに至った経緯

上記の賃貸用資産及び遊休資産については、時価の著しい下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

3. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

4. 回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、土地については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により評価しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	35百万円	11百万円

5 前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）において、当社の子会社である大阪東部冷蔵株の臨港工場を閉鎖したことに伴う事業所閉鎖損失であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	258百万円
組替調整額	28	56
税効果調整前	16	314
税効果額	21	96
その他有価証券評価差額金	5	217
土地再評価差額金：		
税効果額	50	3
その他の包括利益合計	55	214

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	-	-	15,324,819
合計	15,324,819	-	-	15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,580,820	7,138	-	1,587,958
合計	1,580,820	7,138	-	1,587,958

(注) 普通株式の自己株式の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	-	1,550,000	13,774,819
合計	15,324,819	-	1,550,000	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	1,587,958	2,647	1,550,000	40,605
合計	1,587,958	2,647	1,550,000	40,605

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,696百万円	2,243百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	70
現金及び現金同等物	2,676	2,173

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、水産物販売事業における設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	4
1年超	-	16
合計	-	21

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な運転資金を銀行とその他の関係会社である日本水産(株)の子会社の(株)ニッスイ・ジーネットからの融資にて調達しております。一時的な余資については、流動性の高い金融資産を中心に運用しております。

また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引を行うにあたり生じる外貨建取引による為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券や業務上の関係を有する企業の株式等を有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間に決済されるものであります。一部外貨建のものにつきましても、為替予約取引を利用しており、変動リスクをヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブは外貨建取引による為替の変動リスクを回避する目的の為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事象「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について関係部署が密に連絡をとることによって、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社に準じた管理を行っております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券については、信用度の高い地方債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましても、信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的の為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直してまいります。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程等に従い、該当部署が実需の範囲内で個別に実施し、全体のポジションを経理部が管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,696	2,696	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	10,060 81		
	9,978	9,978	-
(3) 投資有価証券	1,722	1,724	1
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	1,971 1,959		
	12	12	-
資産計	14,409	14,411	1
(1) 支払手形及び買掛金	8,475	8,475	-
(2) 短期借入金	3,500	3,500	-
負債計	11,975	11,975	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,243	2,243	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	9,835 76		
	9,759	9,759	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,741	1,742	1
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	1,852 1,832		
	20	20	-
資産計	13,765	13,766	1
(1) 支払手形及び買掛金	7,723	7,723	-
(2) 短期借入金	3,000	3,000	-
負債計	10,723	10,723	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)破産更生債権等

これらは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	242百万円	242百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,060	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	-	56	-	-
合計	12,643	56	-	-

(注)破産更生債権等1,971百万円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,835	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	44	12	-	-
合計	12,050	12	-	-

(注)破産更生債権等1,852百万円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,500	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,000	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	55	57	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	55	57	1
（時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	55	57	1

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	55	57	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	55	57	1
（時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	55	57	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,149	751	398
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,149	751	398
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	395	513	117
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	27	30	2
小計	422	543	120
合計	1,572	1,294	277

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,460	815	645
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,460	815	645
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	164	183	18
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	164	183	18
合計	1,625	998	626

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額238百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	134	48	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	134	48	4

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	307	59	42
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	32	2	-
小計	339	62	42

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について76百万円(その他有価証券の株式)、前連結会計年度において、有価証券について16百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%～50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移及び経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び社内引当による退職一時金制度を設けております。また、執行役員の退職に際して、内規に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年2月1日をもって、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。連結子会社に関しましては、社内引当による退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,005	2,910
(2) 年金資産(百万円)	286	326
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,718	2,583
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	99	15
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	48	40
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	2,667	2,608
(7) 退職給付引当金(百万円)	2,667	2,608

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	146	161
(1) 勤務費用(百万円)	132	142
(2) 利息費用(百万円)	55	34
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	5	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	27	4
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8	8

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
7年定額法

(5) 過去勤務債務の額の処理年数
7年定額法

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,010百万円	988百万円
役員退職慰労引当金	43	48
貸倒引当金	764	873
賞与引当金	61	58
減損損失	117	375
繰越欠損金	928	737
その他	134	122
繰延税金資産小計	3,060	3,205
評価性引当額	2,845	3,016
繰延税金資産合計	215	188
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125	222
繰延税金負債合計	125	222
繰延税金資産(負債)の純額	89	33

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	10.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	3.8
住民税均等割	3.1	3.8
評価性引当額	25.4	46.6
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	-
繰越欠損金の期限切れ	-	2.4
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	21.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府・京都府を中心に、賃貸用マンション、店舗及び駐車場を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,893	2,806
期中増減額	86	903
期末残高	2,806	1,903
期末時価	2,441	2,232

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は減損損失691百万円及び売却による減少197百万円であります。

3. 期末の時価は、不動産評価鑑定基準又はそれに準ずる方法により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社グループは、報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」（冷蔵倉庫等事業）の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

水産物販売事業において、7百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

水産物販売事業において、691百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本水産(株)	東京都 千代田区	23,729	水産・食 品・ファ イン事業	(被所有) 直接 32.9	商品の売買 役員の兼任	商品の買付	仕入 7,975	買掛金	715

(注) 日本水産(株)からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本水産(株)	東京都 千代田区	23,729	水産・食 品・ファ イン事業	(被所有) 直接 32.9	商品の売買 役員の受入	商品の買付	仕入 7,484	買掛金	638

(注) 日本水産(株)からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

(2) 兄弟会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ニッ スイ・ジ ーネット	東京都 千代田区	10	事務代行・ 金融業	-	資金の借入	資金の借入	-	1年以内返 済予定の長 期借入金	450

(注) (株)ニッスイ・ジーネットからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ニッ スイ・ジ ーネット	東京都 千代田区	10	事務代行・ 金融業	-	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	500

(注) (株)ニッスイ・ジーネットからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、短期借入金についてはキャッシュ・マネジメント・システムによっており、残高が毎日変動するため、期末残高のみ表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	312円14銭	295円17銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	24円52銭	32円59銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	336	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額() (百万円)	336	447
期中平均株式数(千株)	13,740	13,735

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,287	4,053
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,287	4,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,736	13,734

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は平成25年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議しました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、資本準備金並びに利益準備金の額を減少し、剰余金の処分を行いました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

(1) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金 2,012,649,694円のうち 1,515,233,882円

利益準備金 340,000,000円のうち 340,000,000円(全額)

(2) 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 1,515,233,882円

繰越利益剰余金 340,000,000円

(3) 効力発生日

平成25年5月15日

3. 剰余金の処分の要領

上記振り替えの後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、同額の欠損填補に充当しました。

(1) 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 1,515,233,882円

別途積立金 5,685,290,458円

(2) 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 7,200,524,340円

(3) 効力発生日

平成25年5月15日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	3,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	450	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	40	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62	38	-	平成26年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,053	3,068	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	22	10	3	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,603	60,622	98,306	126,924
税金等調整前四半期(当期)純 損失金額()(百万円)	72	776	411	367
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	110	806	514	447
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	8.03	58.72	37.43	32.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は、1株当たり四半期純損 失金額()(円)	8.03	50.69	21.29	4.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024	1,463
受取手形	6 52	6 44
売掛金	9,162	8,897
有価証券	-	1 43
商品及び製品	1,735	1,343
前払費用	28	24
関係会社短期貸付金	408	358
未収入金	137	81
未収消費税等	10	-
繰延税金資産	129	63
その他	41	28
貸倒引当金	391	311
流動資産合計	13,341	12,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 895	2 890
減価償却累計額	466	494
建物(純額)	2 428	2 396
構築物	2 164	2 178
減価償却累計額	121	127
構築物(純額)	2 43	2 51
機械及び装置	2 67	2 61
減価償却累計額	49	47
機械及び装置(純額)	2 18	2 14
車両運搬具	26	26
減価償却累計額	25	26
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	146	144
減価償却累計額	128	132
工具、器具及び備品(純額)	18	11
土地	3 2,964	3 2,088
リース資産	183	145
減価償却累計額	113	95
リース資産(純額)	69	49
建設仮勘定	-	87
有形固定資産合計	3,544	2,700
無形固定資産		
ソフトウェア	22	18
電話加入権	23	23
リース資産	4	-
その他	181	181
無形固定資産合計	232	224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,773	1 1,847
関係会社株式	135	173
出資金	0	0
関係会社出資金	0	-
長期貸付金	284	294
関係会社長期貸付金	1,066	1,000
破産更生債権等	1,967	1,841
固定化営業債権	4 893	4 882
長期前払費用	3	3
その他	33	32
貸倒引当金	3,658	3,531
投資その他の資産合計	2,499	2,546
固定資産合計	6,276	5,471
資産合計	19,617	17,510
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	227	195
買掛金	5 7,382	5 6,609
短期借入金	3,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	450	-
リース債務	30	20
未払金	451	431
未払法人税等	25	69
未払消費税等	-	22
未払費用	52	53
預り金	123	122
賞与引当金	121	114
その他	5	4
流動負債合計	12,370	10,643
固定負債		
リース債務	43	29
繰延税金負債	65	127
再評価に係る繰延税金負債	3 353	3 303
退職給付引当金	2,574	2,521
役員退職慰労引当金	58	73
長期預り保証金	381	348
固定負債合計	3,477	3,405
負債合計	15,847	14,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	2,012	2,012
資本剰余金合計	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金	5,685	5,685
繰越利益剰余金	5,379	7,540
利益剰余金合計	645	1,515
自己株式	705	18
株主資本合計	4,304	2,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	435
土地再評価差額金	3 747	3 195
評価・換算差額等合計	533	630
純資産合計	3,770	3,462
負債純資産合計	19,617	17,510

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	6,124	5,582
買付品売上高	121,410	114,178
売上高	127,535	119,761
売上原価		
受託品売上原価	¹ 5,787	¹ 5,275
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,906	1,735
当期商品仕入高	115,958	108,573
合計	117,864	110,309
商品期末たな卸高	² 1,735	² 1,343
買付品売上原価	116,129	108,965
売上原価合計	121,916	114,241
売上総利益	5,618	5,520
販売費及び一般管理費		
市場使用料	³ 651	³ 640
完納奨励金	⁴ 410	⁴ 389
役員報酬	70	73
従業員給料及び手当	2,238	2,133
賞与	194	211
賞与引当金繰入額	118	112
退職給付引当金繰入額	137	149
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
福利厚生費	467	429
減価償却費	92	61
販売促進費	355	429
貸倒引当金繰入額	1	65
その他	668	692
販売費及び一般管理費合計	5,420	5,403
営業利益	197	116
営業外収益		
受取利息	⁵ 22	⁵ 21
受取配当金	⁵ 58	⁵ 66
受取賃貸料	110	114
天然ガス売却額	69	70
その他	⁵ 21	⁵ 39
営業外収益合計	⁵ 281	⁵ 312
営業外費用		
支払利息	68	57
賃貸費用	60	65
天然ガス売却原価	70	70
その他	8	4
営業外費用合計	207	197
経常利益	271	232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48	55
固定資産売却益	6 58	6 25
特別利益合計	106	81
特別損失		
投資有価証券評価損	12	76
投資有価証券売却損	4	34
減損損失	7 7	7 691
特別損失合計	23	802
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	354	488
法人税、住民税及び事業税	12	62
法人税等調整額	49	25
法人税等合計	62	37
当期純利益又は当期純損失 ()	291	525

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,012	2,012
資本剰余金合計		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,685	5,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,685	5,685
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,689	5,379
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	291	525
土地再評価差額金の取崩	17	946
自己株式の消却	-	688
当期変動額合計	309	2,160
当期末残高	5,379	7,540
利益剰余金合計		
当期首残高	335	645
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	291	525
土地再評価差額金の取崩	17	946
自己株式の消却	-	688
当期変動額合計	309	2,160
当期末残高	645	1,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	704	705
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の消却	-	688
当期変動額合計	1	687
当期末残高	705	18
株主資本合計		
当期首残高	3,995	4,304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	291	525
土地再評価差額金の取崩	17	946
自己株式の取得	1	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	308	1,472
当期末残高	4,304	2,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	221
当期変動額合計	2	221
当期末残高	213	435
土地再評価差額金		
当期首残高	780	747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	943
当期変動額合計	33	943
当期末残高	747	195
評価・換算差額等合計		
当期首残高	570	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	1,164
当期変動額合計	36	1,164
当期末残高	533	630
純資産合計		
当期首残高	3,425	3,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	291	525
土地再評価差額金の取崩	17	946
自己株式の取得	1	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	1,164
当期変動額合計	344	308
当期末残高	3,770	3,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物 10～47年

機械及び装置、車両運搬具 4～13年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は主に内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含まれておりました「販売促進費」は、平成24年4月1日付の組織改編にあわせて、販売費及び一般管理費に含まれる変動費を適切に把握するため、当該費目に含める範囲を見直しました。これにより、「販売促進費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えましたので、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた1,023百万円は、「販売促進費」355百万円、「その他」668百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	- 百万円	43百万円
投資有価証券	55	11

2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	5百万円	4百万円
構築物	11	10
機械及び装置	25	19
計	43	35

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,004百万円	372百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	904	271

4 固定化営業債権

回収の遅延している売上債権等であります。

5 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	697百万円	618百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25百万円	15百万円

(損益計算書関係)

- 1 受託商品売上高より大阪市中央卸売市場業務条例、大阪府中央卸売市場業務規程、京都市中央卸売市場業務条例及び神戸市中央卸売市場業務条例並びに明石市地方卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35百万円	11百万円

- 3 市場使用料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高割使用料	256百万円	244百万円
面積割使用料	394	396
計	651	640

- 4 仲卸業者に対する販売代金のうち契約期日までの完納額に対する交付金であります。

- 5 関係会社に対する営業外収益には、次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	21百万円	20百万円
受取配当金	6	4
その他	3	3
計	31	28

- 6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	56百万円	25百万円
建物	1	-
計	58	25

7 当社は以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
神戸東部支社 （兵庫県神戸市）	事業用資産	建物	5
		構築物	1
		車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	0

当社は、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額（百万円）
大阪府泉佐野市	賃貸用資産	土地	607
		建物及び構築物	11
神戸市東灘区	遊休資産	土地	64
宮城県石巻市	遊休資産	土地	8

2．減損損失を認識するに至った経緯

上記の賃貸用資産及び遊休資産については、時価の著しい下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

3．資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

4．回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、土地については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	1,580,820	7,138	-	1,587,958
合計	1,580,820	7,138	-	1,587,958

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	1,587,958	2,647	1,550,000	40,605
合計	1,587,958	2,647	1,550,000	40,605

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、水産物販売事業における設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	4
1年超	-	16
合計	-	21

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110百万円、関連会社株式3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	975百万円	955百万円
役員退職慰労引当金	22	27
貸倒引当金	1,054	1,165
賞与引当金	52	50
関係会社株式	109	109
減損損失	71	330
繰越欠損金	833	651
その他	132	123
繰延税金資産小計	3,253	3,414
評価性引当額	3,067	3,257
繰延税金資産合計	185	157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122	221
繰延税金負債合計	122	221
繰延税金資産(負債)の純額	63	63

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	3.0
住民税均等割	3.7	2.6
評価性引当額	36.1	38.8
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	-
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	7.6

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	274円48銭	252円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	21円25銭	38円29銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	291	525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額() (百万円)	291	525
期中平均株式数 (千株)	13,740	13,735

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,770	3,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,770	3,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,736	13,734

(重要な後発事象)

《第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 》をご参照ください。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	640,000	357
		(株)極洋	834,922	176
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	132
		ニチモウ(株)	450,000	89
		(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	79
		(株)ニチレイ	111,455	62
		(株)ライフコーポレーション	45,979	61
		ウシオ電機(株)	57,000	55
		中部水産(株)	145,200	48
		(株)池田泉州ホールディングス	90,000	47
		イオン(株)	31,898	38
		(株)高松コンストラクショングループ	25,500	35
		(株)立花エレテック	37,400	33
		(株)十八銀行	127,000	31
		櫻島埠頭(株)	250,000	30
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	60,000	30
		(株)クラハシ	14,400	30
		神戸中央冷蔵(株)	55,500	27
		大阪中央冷蔵(株)	133,750	26
		(株)平和堂	17,844	25
(株)りそなホールディングス	50,000	24		
		その他(80銘柄)	920,828	390
		計	4,798,679	1,835

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目	平成15年度第7回大阪市市債(1銘柄)	44	43
投資有価証券	的の債券	平成18年度第3回京都市市債(1銘柄)	12	11
		計	56	55

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	895	0	5 (5)	890	494	27	396
構築物	164	25	11 (6)	178	127	9	51
機械及び装置	67	0	6	61	47	3	14
車両運搬具	26	-	0	26	26	0	0
工具、器具及び備品	146	1	3	144	132	7	11
土地	2,964	-	875 (680)	2,088	-	-	2,088
リース資産	183	6	44	145	95	26	49
建設仮勘定	-	87	-	87	-	-	87
有形固定資産計	4,450	121	947 (691)	3,624	923	75	2,700
無形固定資産							
ソフトウェア	42	2	-	45	27	6	18
電話加入権	23	-	-	23	-	-	23
リース資産	24	-	24	-	-	4	-
その他	181	-	-	181	-	-	181
無形固定資産計	272	2	24	251	27	10	224
長期前払費用	26	3	0	29	25	2	3

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 土地の減少額のうち、上記1. 以外の主なものは、賃貸用土地の譲渡195百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,049	179	271	113	3,843
賞与引当金	121	114	121	-	114
役員退職慰労引当金	58	15	-	-	73

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち73百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、39百万円は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	72
預金	
当座預金	1,163
普通預金	227
小計	1,390
合計	1,463

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)辻政	15
天政蒲鉾(株)	11
(株)宮本商店	6
(株)奥野寿久商店	4
大洋蒲鉾協業組合	2
その他	3
合計	44

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月（注）	44
5月	0
合計	44

（注）期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形が15百万円含まれております。

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)阪食	283
一正蒲鉾(株)	178
COSMIC OCEAN CO.,LTD	175
ヤマサ蒲鉾(株)	132
大起水産(株)	125
その他	8,002
合計	8,897

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
9,162	125,688	125,953	8,897	93.4	26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
冷スリミ	441
鮭鱒	177
冷海老	172
カニ	98
南北凍魚	91
その他	362
合計	1,343

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
大阪東部冷蔵(株)	1,000
合計	1,000

破産更生債権等

区分	金額(百万円)
破産更生債権	1,647
貸倒懸念債権	194
合計	1,841

固定化営業債権

区分	金額(百万円)
売掛債権	874
貸付債権	7
合計	882

受託販売未払金

受託商品売上高より卸売手数料及び諸掛を控除した残額で、出荷者に対する未払額であります。

相手先	金額(百万円)
ヤマサ蒲鉾(株)	25
タカノフーズ(株)	11
(株)村田蒲鉾店	10
丸吉商店 濱口 禮一郎	7
一正蒲鉾(株)	7
その他	132
合計	195

買掛金

買付商品仕入高の出荷者に対する未払額であります。

相手先	金額(百万円)
日本水産(株)	616
(株)極洋	418
(株)交洋	267
東洋冷蔵(株)	191
(株)ベニレイ	127
その他	4,987
合計	6,609

短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	750
(株)ニッスイ・ジーネット	500
中央三井信託銀行(株)	350
(株)三井住友銀行	300
その他	100
合計	3,000

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	2,823
年金資産	326
未認識数理計算上の差異	15
未認識過去勤務債務	40
合計	2,521

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7538/7538.html やむを得ない事由により、電子公告により公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年9月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第77期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書

平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日近畿財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日近畿財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社大水
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤栄司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大水の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大水が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社大水

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大水の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。